

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 manaby

コード番号 9222

URL https://manaby.co.jp/

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 岡崎 衛

問合せ先責任者（役職名） 執行役員（氏名） 諸留 勇輔 TEL 022(355)6626

定時株主総会開催日 2024年6月26日

配当支払開始予定日

—

発行者情報提出予定日 2024年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有・無

決算説明会開催の有無 : 有・無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期の業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	863	31.1	17	—	16	—	8	—
2023年3月期	658	18.1	△78	—	△78	—	△52	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	5.17	—	11.6	2.3	2.0
2023年3月期	△33.71	—	△57.4	△10.2	△11.8

（参考）持分法投資損益 2024年3月期 —百万円 2023年3月期 —百万円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2024年3月期においては潜在株式が存在するものの、当社株
式は期中において売買実績がなく期中平均株価が把握できないため、2023年度3月期は当期純損失を計上しているた
め、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	723	73	10.2	47.06
2023年3月期	721	65	9.1	41.88

（参考）自己資本 2024年3月期 73百万円 2023年3月期 65百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	26	△44	△13	391
2023年3月期	△93	△69	△66	423

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
2023年3月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	0.00	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	980	13.5	△24	—	△26	—	△26	—	△16.94

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-------|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有・無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 有・無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 有・無 |
| ④ 修正再表示 | : 有・無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	1,571,000株	2023年3月期	1,571,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	－株	2023年3月期	－株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	1,571,000株	2023年3月期	1,571,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況.....	2
(1) 当期の経営成績の概況.....	2
(2) 当期の財政状態の概況.....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	3
(4) 今後の見通し.....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	3
3. 財務諸表及び主な注記.....	4
(1) 貸借対照表.....	4
(2) 損益計算書.....	6
(3) 株主資本等変動計算書.....	7
(4) キャッシュ・フロー計算書.....	8
(5) 財務諸表に関する注記事項.....	9
(継続企業の前提に関する注記).....	9
(持分法損益等).....	9
(セグメント情報).....	9
(1株当たり情報).....	9
(重要な後発事象).....	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2023年4月1日～2024年3月31日）における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが5類感染症に移行し、景気の自律的な循環を制約してきた要因は解消され、30年ぶりの高い賃上げや規模・業種を問わない企業の業況の改善などが見られ、景気回復が期待される状況下にあります。ただし、アメリカにおける既往の金融引締めが同国の経済に与える影響、不動産市場の停滞が続く中国の下振れリスク及びこれに伴うアジア経済への影響など海外景気の下振れリスク等には注意が必要な状況となっております。一方で、当社の属する障害福祉サービス業界では、民間企業に雇用されている障害者数が2023年12月時点で64.2万人（対前年差2万8,220.0人増加、対前年4.6%増加）、実雇用率は2.33%（対前年比0.08ポイント増加）と、いずれも20年連続で過去最高となっております。企業規模別にみても、雇用されている障害者の数は、43.5人～100人未満規模企業で70,302.5人（前年は66,001.0人）、100～300人未満で122,195.0人（同117,790.0人）、300～500人未満で54,084.5人（同52,239.5人）、500～1,000人未満で73,435.5人（同69,375.5人）、1,000人以上で322,160.5人（同308,552.0人）と全ての企業規模で前年より増加しております（厚生労働省「令和5年障害者雇用状況の集計結果」）。さらには、障害者雇用促進法に基づき設定することとされている障害者雇用率（2021年3月以降現在まで民間企業では2.3%）が2024年度から2.5%、2026年度7月から2.7%と段階的に引き上げられ、引き続き、障害者雇用に対する高いニーズが見込まれております。

このような環境のもと、当社は就労支援事業を中心に、既存事業所での支援サービス品質の向上及び利用促進等の活動を行うとともに、2023年6月に株式会社スタンディの就労移行支援事業である「manaby大宮事業所」を譲り受け、直営事業所にするることにより、当社の就労支援事業における関東エリアでのサービス提供範囲の拡大及び本件事業に所属する就労移行支援のノウハウを有する人材の承継を行いました。また、既存事業所での利用促進等の活動を進めるとともに、事業拡大を見据えた人材育成・能力開発のための研修を実施し組織基盤の強化も推進してまいりました。さらに、2024年3月にエーシーイー株式会社の多機能事業所である「manaby CREATORS大河原」及び障害児向けの支援サービスである放課後等デイサービス事業所である「バンビ・アイランド船岡」、「バンビ・アイランド角田」を譲り受け、直営事業所にするることによって、従来のサービスと異なる年齢層へのサービス提供を開始いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は863,900千円（前年同期比31.1%増）、営業利益17,406千円（前年同期は78,041千円の営業損失）、経常利益16,690千円（前年同期は78,957千円の経常損失）、当期純利益8,127千円（前年同期は52,966千円の当期純損失）となりました。

なお、当社は、就労支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は552,755千円となり15,855千円減少しました。売掛金が11,761千円、前払費用が3,671千円増加し、現金及び預金が31,495千円減少したことが主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は170,574千円となり17,777千円増加しました。のれんが12,847千円、敷金が5,889千円、ソフトウェアが3,682千円増加、ソフトウェア仮勘定が5,968千円減少したことが主な要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は179,443千円となり14,835千円増加しました。未払費用が10,901千円、1年内返済予定の長期借入金が6,118千円、未払金が2,492千円増加し、買掛金が1,826千円、賞与引当金が12,246千円減少したことが主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は469,952千円となり21,040千円減少しました。長期借入金が19,344千円減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は73,934千円となり8,127千円増加しました。当期純利益8,127千円を計上したことによる利益剰余金の増加が要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は391,761千円（前年同期比31,495千円減少）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費4,913千円、のれん償却費9,151千円、税引前当期純利益22,556千円等を計上したものの、売掛金の増加額11,761千円、賞与引当金の減少額12,246千円等を計上したことにより、26,987千円の収入（前年同期は93,153千円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2,122千円、事業譲受による支出33,610千円、敷金及び保証金の差入による支出8,785千円等を計上したことにより、44,594千円の支出（前年同期は69,224千円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入50,000千円を計上したものの、長期借入金の返済による支出63,226千円等を計上したことにより、13,887千円の支出（前年同期は66,439千円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、法定雇用率の引き上げに伴う障害者雇用に対する高い関心が継続する追い風の中、既存事業所における営業管理体制の強化及び人事施策を強化していくことにより、1事業所あたりの収益の最大化を目指します。また、既存事業だけでなく周辺領域において、新たなサービス開発にも取り組むことで中長期的な成長基盤を構築してまいります。上記のことから、2025年3月期の通期業績見通しにつきましては、売上高980,394千円、営業損失24,891千円、経常損失26,614千円、当期純損失26,614千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	423,256	391,761
売掛金	130,969	142,730
前払費用	12,404	16,076
未収還付法人税等	1,288	540
その他	691	1,646
流動資産合計	568,610	552,755
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備 (純額)	4,848	5,136
構築物 (純額)	0	0
車両運搬具 (純額)	—	209
工具、器具及び備品 (純額)	1,384	1,018
リース資産	3,444	2,806
有形固定資産合計	9,677	9,171
無形固定資産		
ソフトウェア	4,641	8,324
ソフトウェア仮勘定	5,968	—
のれん	38,085	50,932
無形固定資産合計	48,696	59,257
投資その他の資産		
敷金	31,899	37,789
繰延税金資産	57,762	58,113
その他	4,761	6,241
投資その他の資産合計	94,423	102,145
固定資産合計	152,796	170,574
資産合計	721,407	723,329

(単位：千円)

	当事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,421	3,594
1年内返済予定の長期借入金	61,560	67,678
リース債務	661	683
未払金	7,497	9,990
未払費用	45,648	56,550
未払法人税等	2,496	3,168
契約負債	16,580	17,333
賞与引当金	20,017	7,770
その他	4,723	12,673
流動負債合計	164,607	179,443
固定負債		
長期借入金	485,512	466,168
リース債務	3,189	2,506
その他	2,291	1,278
固定負債合計	490,993	469,952
負債合計	655,600	649,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,440	66,440
資本剰余金		
資本準備金	50,300	50,300
資本剰余金合計	50,300	50,300
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△50,933	△42,806
利益剰余金合計	△50,933	△42,806
株主資本合計	65,806	73,934
純資産合計	65,806	73,934
負債純資産合計	721,407	723,329

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	658,945	863,900
売上原価	533,614	653,699
売上総利益	125,331	210,201
販売費及び一般管理費	203,372	192,794
営業利益又は営業損失 (△)	△78,041	17,406
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	4	4
助成金収入	656	95
保険解約返戻金	127	—
ポイント還元収入	—	252
受取奨励金	—	900
雑収入	194	251
営業外収益合計	983	1,504
営業外費用		
支払利息	1,866	2,221
雑損失	32	—
営業外費用合計	1,899	2,221
経常利益又は経常損失 (△)	△78,957	16,690
特別利益		
補助金収入	4,656	5,866
固定資産売却益	79	—
特別利益合計	4,735	5,866
特別損失		
固定資産除却損	1,376	0
特別損失合計	1,376	0
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△75,598	22,556
法人税、住民税及び事業税	2,496	3,168
法人税等調整額	△25,127	11,260
法人税等合計	△22,631	14,429
当期純利益又は当期純損失 (△)	△52,966	8,127

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株 主 資 本						純資産 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	66,440	50,300	50,300	2,032	2,032	118,773	118,773
当期変動額							
当期純損失(△)				△52,966	△52,966	△52,966	△52,966
当期変動額合計	—	—	—	△52,966	△52,966	△52,966	△52,966
当期末残高	66,440	50,300	50,300	△50,933	△50,933	65,806	65,806

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株 主 資 本						純資産 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	66,440	50,300	50,300	△50,933	△50,933	65,806	65,806
当期変動額							
当期純利益	-	-	-	8,127	8,127	8,127	8,127
当期変動額合計	-	-	-	8,127	8,127	8,127	8,127
当期末残高	66,440	50,300	50,300	△42,806	△42,806	73,934	73,934

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△75,598	22,556
減価償却費	2,785	4,913
のれん償却費	3,892	9,151
受取利息及び受取配当金	△4	△4
支払利息	1,866	2,221
固定資産売却益	△79	—
固定資産除却損	1,376	0
補助金収入	△4,656	△5,866
売掛金の増減額 (△は増加)	△42,296	△11,761
買掛金の増減額 (△は減少)	△3,891	△1,826
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△272	△12,246
契約負債の増減額 (△は減少)	△3,417	753
その他	11,673	17,194
小計	△108,621	25,085
利息及び配当金の受取額	4	4
利息の支払額	△1,866	△2,221
補助金の受取額	4,656	5,866
法人税等の還付額	13,752	748
法人税等の支払額	△1,078	△2,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	△93,153	26,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,317	△2,122
無形固定資産の取得による支出	△64,330	—
事業譲受による支出	—	△33,610
有形固定資産の売却による収入	100	—
敷金及び保証金の回収による収入	2,886	840
敷金及び保証金の差入による支出	△5,793	△8,785
その他	230	△916
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,224	△44,594
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△100,000	—
長期借入れによる収入	87,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△53,052	△63,226
リース債務の返済による支出	△387	△661
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,439	△13,887
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△228,818	△31,495
現金及び現金同等物の期首残高	652,074	423,256
現金及び現金同等物の期末残高	423,256	391,761

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(セグメント情報)
当社の事業セグメントは、就労支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	41円88銭	47円06銭
1株当たり 当期純利益又は当期純損失(△) (注)1、2	△33円71銭	5円17銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2024年3月期においては潜在株式が存在するものの、当社株式は期中において売買実績がなく期中平均株価が把握できないため、2023年度3月期は当期純損失を計上しているため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益及び当期純損失(△) (千円)	△52,966	8,127
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る 当期純利益及び当期純損失(△) (千円)	△52,966	8,127
期中平均株式数(株)	1,571,000	1,571,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の株式数5,000株)	新株予約権2種類(新株予約権の株式数13,000株)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	65,806	73,934
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る 期末の純資産額(千円)	65,806	73,934
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数(株)	1,571,000	1,571,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。